



2021年10月15日

各位

会社名 曙ブレーキ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 宮地 康弘
(コード：7238、東証第一部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション室長 前上 亮子
(TEL. 03-3668-5183)

定期検査報告における不適切行為の再発防止策に関する進捗報告

当社は、2021年2月16日付「当社国内生産子会社が製造する一部製品の定期検査報告における不適切な行為について」にて公表した具体的な再発防止策につきまして、6月28日付で「定期検査報告における不適切行為の再発防止策に関する進捗報告」を公表いたしました。この再発防止策につきまして、現在の進捗状況を下記のとおりご報告いたします。

なお、10月14日付で公表いたしましたとおり、当社国内生産子会社4社のIATF 16949認証及びISO 9001認証はすべて再取得が完了しております。

記

主な再発防止策（2021年2月16日公表）の内容及び進捗状況

1. 組織体制の見直し・監査機能の強化

(1) 3線ディフェンス機能構築

- ・第1線の製造拠点内品質管理課が定期検査報告書を作成
- ・第2線の品質保証部門が定期検査報告書を最終承認
- ・第3線の内部監査室が品質保証部門の承認プロセスを監査

(2) 品質保証組織及び内部監査室の人的強化

(3) 社外取締役（監査等委員）との連携強化、内部通報制度の実効性向上

【進捗状況】

- ・(1)、(3)は6月28日付公表のとおり機能の構築は完了しており、実効性を高めるための改善を図りながら、継続して実施しております。
- ・(2)は6月28日付公表のとおり完了しております。

2. 人の手が介在できないIT検査システムの導入

(1) ITを活用し、検査データを自動的にデータベースへ集積

(2) データベースからの自動出力による定期検査報告書の作成

(3) データのトレーサビリティを確保

【進捗状況】

- ・(1)は6月28日付公表のとおり仕組みの構築は完了しており、継続して実施しております。
- ・(2)、(3)は、2021年9月完了を予定しておりましたが、適用範囲を拡大したこと等により、一部の生産子会社における進捗に遅れが出ており、完了予定を同年12月としております。

3. 検査内容・検査項目の見直し

- (1) 検査内容及び検査項目の見直し
- (2) 製造環境変化に対応した設備・製造条件の適正化
- (3) 現有データと過去の知見を合わせた管理値の見直し

(注) 6月28日付公表では5つの施策を掲載しておりましたが、進捗状況に応じて、上記3施策に統合しております。

【進捗状況】

- ・ (1)は6月28日付公表のとおり、お客様（完成車メーカー）に代替案及び見直し案のご提案を開始し、継続して協議を進めており、2021年11月完了を目指しております。
- ・ (2)は6月28日付公表のとおり、設備・製造条件の適正化を開始し、継続して進めており、2022年12月完了を予定しております。
- ・ (3)は6月28日付公表のとおり、お客様（完成車メーカー）と管理値の見直しを開始し、継続して進めており、2022年5月完了を予定しております。

4. 品質教育・コンプライアンス教育の強化

- (1) 製造品質教育の強化
- (2) 品質社内資格制度の再構築、品質専門家の育成（教育体系づくりとローテーション計画策定）
- (3) コンプライアンス研修の見直し

【進捗状況】

- ・ (1)は6月28日付公表のとおり、製造現場のオペレーターから班長、係長、幹部職までの階層別の品質教育を体系化し、定期教育として継続的に実施しております。
- ・ (2)は6月28日付公表のとおり、国内グループ統一の社内資格制度を再構築し、継続的に実施しております。また、品質専門家を育成するため、新たに日本規格協会の「品質管理検定（QC検定）」を導入することといたしました。ローテーション計画策定に関しましては、2021年9月完了を予定しておりましたが、継続して検討しており、今年度内の完了を予定しております。
- ・ (3)は6月28日付公表のとおり、コンプライアンス教育受講を人事評価、昇進条件に組み込み、継続して進めております。10月より、グローバル行動規範、グローバル行動基準に関する「e-Learning研修」を追加してグローバルで実施してまいります。

5. 風土改革・意識改革

- (1) 「全社風土改革委員会」の設置と定期モニタリング
- (2) 経営トップメッセージの定期発信

【進捗状況】

- ・ (1)は6月28日付公表のとおり、2021年3月に全社風土改革委員会を設置し、これまでに委員会を3回開催し、再発防止策の進捗確認、課題確認及びフォロー等を行っております。
- ・ (2)は社内報、全社員向けビデオメッセージ、生産現場視察等により、経営トップから継続的に品質、コンプライアンス等に関するメッセージを発信しております。

以上